

回 答

団体名（原発ゼロの会・大阪）

（要望項目）

（1）自然エネルギー・再生可能エネルギーの推進について

1）2030年CO₂排出40%削減に向けた年ごとの計画、実績をわかりやすく公表すること

年々、目に見えて地球温暖化の傾向が強くなり、ますます自然エネルギー、再生可能エネルギーの普及が急務となっています。大阪府としても自然エネルギー、再生可能エネルギー推進をますます強化していかなければならない情勢です。大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）では2030年までにCO₂の40%削減（2013年比）を目標に掲げ、「2050年CO₂排出実質ゼロ」を基本目標にしています。しかし、具体的にどのように削減しようとしているのか、本当にこのままで目標が達成できるのか、府民には何ができるのか、道筋が見えません。現在の到達点と共に、年度ごとの達成目標とそれを実現する計画についてわかりやすく公表してください。

（回答）

2021年3月に策定した「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（以下「実行計画」という。）では、2050年実質ゼロを目指し、2030年度の府域の温室効果ガス排出量を、2013年度から40%削減する目標を掲げています。

実行計画に基づく取組の状況や温室効果ガス排出量等の進捗状況については、毎年度、大阪府環境審議会気候変動対策部会で点検・評価を受けた結果を公表しています。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（１） 自然エネルギー・再生可能エネルギーの推進について

２） 府民に見える形での対策（啓蒙）を

CO2削減を達成するためには、啓発とともに大阪府自らが積極的な姿勢を示すことが重要だと考えます、環境教育、普及啓発のためのコンテンツ開発も良いのですが、市庁舎全面がソーラーパネルに覆われたドイツ・フライブルクの市庁舎のように大阪府の姿勢を府民の目に見える形でのアピールできる対策を率先行動として取り組んでください。

再エネ100宣言RE Actionアンバサダーのイニシアティブを発揮するうえでも再エネ推進に効果的かと思えます。

（回答）

大阪府では、率先して太陽光発電の導入を図るため、これまでに府庁本館、府立高校、水みらいセンターなど、太陽光パネルの設置が可能な府有施設約140施設に太陽光パネルを設置しています。

また、令和8年度からは次世代太陽電池であるペロブスカイト太陽電池の府有施設への先行導入を予定しています。

さらに、大手前庁舎では再生可能エネルギー100%電力を調達しており、ポスターの掲示やホームページでの周知を行っています。

（参考 HP：https://www.pref.osaka.lg.jp/o120020/eneseisaku/renewable_energy/hunotorikumi.html）

引き続き、府有施設への太陽光発電の導入を推進するとともに、府民・事業者への太陽光発電の普及促進に取り組みます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（１） 自然エネルギー・再生可能エネルギーの推進について

3) 広く府民をまきこんだ（府民参画）行政の取り組みを

東京の杉並区で行われている気候区民会議のように、府民が行政の取り組みに参加できる仕組みを取り入れてください。（行政が指定する特定の府民でなく、無作為に抽出された府民の参加など）。温暖化の問題に関心がある希望者をただ待ち受けるだけの啓蒙活動では行動する人も限られ、増えないと思われま

（回答）

大阪府では、府域におけるエネルギー施策を効果的に推進するために、府民団体、民間事業者、市町村、エネルギー供給事業者等で構成する「おおさかスマートエネルギー協議会」を活用し、関係者とも情報を共有し、意見交換を実施しております。

また、豊かな環境の保全と創造に関する施策を積極的に推進するために、府民団体や事業者団体等で構成する「豊かな環境づくり大阪府民会議」を活用し、府民、事業者と行政が連携した環境啓発を実施しております。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（２）省エネの推進について

１）省エネ機器の導入補助金など、具体的な施策の計画、実績を明確にすること

省エネの取り組みは重要で、脱炭素には欠かせない要素と考えます。大阪府としてどういう施策で、どのように削減しようとしているのか（見込んでいるのか）をわかりやすく実績、計画を明確にしていきたいと思えます。

（回答）

大阪府では、大阪市と共同で策定した「おおさかスマートエネルギープラン」に基づき、エネルギー使用量等の見える化、省エネルギー機器・設備の導入促進や、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換等を進めています。

また、各年度に実施する施策の内容やその実績等については、エネルギー関連の施策事業集（アクションプログラム）として取りまとめ、大阪府のHPで公表しています。

（HP：<https://www.pref.osaka.lg.jp/o120020/eneseisaku/plan/program.html>）

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（２）省エネの推進について

２）熱利用の推進

CO₂削減目標の達成には、省エネ機器の導入だけでなく熱利用も必要になると考えます。工場などで発生した熱エネルギーを電気に変換するのではなく熱として、他の場所などで利用する取り組みです。熱をそのまま輸送して必要な所で熱源として利用することで変換ロスがなく、エネルギーを無駄なく使用することができます。そのためにはインフラ設備が必要になるため、行政が率先して計画すべきです。

（回答）

大阪府では、熱利用の取組として、ごみ焼却施設における余熱利用や、地中熱、下水熱などの再生可能エネルギー熱の利用等を促進しています。

大阪府内のごみ焼却施設では、余熱を発電や暖房・給湯に利用するなど、廃棄物エネルギーの有効利用が行われており、大阪府では、市町村等への情報提供等を通じて、ごみ焼却施設における余熱の有効利用を促進しています。

また、地中熱、下水熱については、ポテンシャルマップを大阪府ホームページに掲載するなど普及啓発に取り組んでいます。

さらに、大阪府が主催する事業者向けのセミナーでは、工場などで発生する熱エネルギーを有効利用する方法の紹介を行うなどの普及啓発も行っています。

今後も熱利用の促進に取り組めます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（原発ゼロの会・大阪）

（要望項目）

（2）省エネの推進について

3) 断熱化の推進

東京のように建築の省エネ基準よりも高い水準の住宅を建てる場合に助成制度を設けて推進してください。

（回答）

- 本府では、国の補助金が多岐にわたり用意されていることから、建築主等が利用可能な補助金を適切に選択できる省エネ補助金等 HP を開設し、継続的に情報更新しております。
- また、国に対しては、住宅・建築物の省エネ対策にかかる補助制度の継続、予算額の拡充等について要望しております。
- このほか、省エネ住宅の供給促進に向けては、府民等の行動変容を図るため、住宅の断熱化による効果やメリットを簡単にシミュレーションして見える化できるツール（愛称：エコミエル）を開発・公表するほか、イベントの開催やチラシ・パンフレットの配布等により広く情報発信を行うなど、普及啓発に取り組んでおります。
- 引き続き、国の取組を注視しつつ、府民・事業者への分かりやすい情報提供に努めていきます。

（回答部局課名）

都市整備部 住宅建築局 建築環境課

回 答

団体名（原発ゼロの会・大阪）

（要望項目）

（3）脱原発について

1）原発反対の姿勢

原発に対する大阪府の姿勢は、「最終的にはゼロを目指して、その依存度を可能な限り低下させるべき」というものでした。その姿勢に変わりがないことを確認したいと思います。

（回答）

原発については、使用済み核燃料の処分問題がいまだ未解決であるといった課題を踏まえると、最終的にはゼロを目指して、その依存度を可能な限り低下させるものと考えます。

府としては、引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大など、原発の依存度低下に向け、府民・事業者への支援や普及啓発などの取組を実施していきます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（3）脱原発について

2）新設に反対

関西電力は美浜原発で次世代革新炉の新設を発表しています。使用済み核燃料の処分が未解決のまま、新たに原発を建てることは問題の増大以外の何物でもありません。大阪府も関西電力に対して新設反対の立場を明確にしていきたいと思えます。

（回答）

原子力発電については、使用済み核燃料の処分問題がいまだ未解決であるといった課題があり、府としては国や関西電力株式会社の今後の対応を注視していきます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（４）環境施策（緑化、生物多様性、プラスチック対策）について

１）緑化、生物多様性の向上

CO2の削減、温暖化対策の意味でも緑化、生物多様性は住民の将来に必要な重要な課題だと考えます。主要道路・主要河川・大規模公園緑地のみどりのネットワークの推進が謳われていますが、大規模で部分的な対策ではなく、地元の公園や道路沿いなど広く一般市民の生活圏での緑化、生物多様性の向上を図るべきです。一部の地域だけヒートアイランド現象を緩和しても全体として緩和されなければ意味がありません。

（回答）

大阪府では、平成21年12月に策定した「みどりの大阪推進計画」に基づき、地域のみどりづくりを行う団体に対する補助や、民間施設の建築に際して一定の緑化を義務付ける「建築物の敷地等における緑化を促進する制度」の運用などにより、身近な場所での緑化の推進にも取り組んできたところです。

また、令和4年3月に大阪府生物多様性地域戦略を策定し、都市部を含む府内のさまざまな自然環境で生物多様性の保全が図られるよう、多様な主体と連携しながら取り組んでいます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 みどり推進室 みどり企画課

回 答

団体名（原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（４）環境施策（緑化、生物多様性、プラスチック対策）について

１）緑化、生物多様性の向上

CO₂の削減、温暖化対策の意味でも緑化、生物多様性は住民の将来に必要な重要な課題だと考えます。主要道路・主要河川・大規模公園緑地のみどりのネットワークの推進が謳われていますが、大規模で部分的な対策ではなく、地元の公園や道路沿いなど広く一般市民の生活圏での緑化、生物多様性の向上を図るべきです。一部の地域だけヒートアイランド現象を緩和しても全体として緩和されなければ意味がありません。

（回答）

引き続き、府管理道路や府営公園の緑化を進めるとともに、市町村所管の道路や公園、民有地のみどりと一体となった緑化を推進し、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の向上に向けて、取り組んでまいります。

（回答部局課名）

都市整備部 公園課

回 答

団体名（原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（４）環境施策（緑化、生物多様性、プラスチック対策）について

２）プラごみの削減の具体策

大阪ブルー・オーシャン・ビジョン実行計画ではリサイクルや廃棄処分されるごみの削減などが謳われていますが、ごみ自体を減らす取り組み具体策はわかりませんでした。リサイクルでデポジットのような取り組みも重要ではあると思いますが、ごみを減らすためには販売責任などに踏み込むなどそもそもごみになるようなものを売らない取り組みも必要だと考えます。ごみになるものを作らない、売らないことで、製造時のエネルギー、運送にかかるエネルギーも節約できます。

（回答）

大阪ブルー・オーシャン・ビジョン実行計画に基づき、プラスチック製品の使用抑制と環境流出の削減に取り組んでいます。

使用抑制については、レジ袋削減に向けたエコバッグの普及促進や、ワンウェイプラスチック容器の使用削減に向けたマイボトル使用の促進、詰替え製品等の使用促進を行っています。

環境流出対策については、府内全域で事業者、団体、市町村等と連携して、街・川・海でのごみ拾いの連携・促進のため、ごみゼロアクション（清掃活動）の活性化に取り組むことで、海へのごみの流出を抑制しています。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（原発ゼロの会・大阪）

（要望項目）

（４）環境施策（緑化、生物多様性、プラスチック対策）について

２）プラごみの削減の具体策

大阪ブルー・オーシャン・ビジョン実行計画ではリサイクルや廃棄処分されるごみの削減などが謳われていますが、ごみ自体を減らす取り組み具体策はわかりませんでした。リサイクルでデポジットのような取り組みも重要ではあると思いますが、ごみを減らすためには販売責任などに踏み込むなどそもそもごみになるようなものを売らない取り組みも必要だと考えます。ごみになるものを作らない、売らないことで、製造時のエネルギー、運送にかかるエネルギーも節約できます。

（回答）※下線部分について回答

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和４年施行）では、プラスチック製品の製造や販売から、プラスチック廃棄物の処理までのあらゆる主体におけるプラスチック資源循環等を促進するための措置が講じられています。

製造事業者等に対しては、製品の軽量化や長寿命化といった、ごみの削減等に係る環境配慮設計に関する指針が策定され、令和８年１月から、基準を満たした文具や容器等の製品を国が認定する制度が始まったところです。

また、使い捨てプラスチック製品を提供している事業者に対しては、商品の販売やサービスの提供において、その有償化や消費者への必要有無の意思確認等が求められています。

（回答部局課名）

環境農林水産部 循環型社会推進室 資源循環課

回 答

団体名（原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（5）行政の施策について

1）府民参加のプロセス

おおさかスマートエネルギープランの進行管理のPDCAサイクルには府民への公表との記載はありますが、府民からの意見の反映は記載がありません。府民参加のプロセスを入れることを望みます。外部の目も通じて課題の共有や改善策の検討とも記載されていますが、外部というのが府民のことであればそのように記載ください。

（回答）

大阪府は、府市が実施するエネルギー関連の個別具体の施策・事業を、毎年度、施策事業集（単年度アクションプログラム）として作成・公表しています。

また、府域におけるエネルギー施策を効果的に推進するために、府民団体、民間事業者、市町村、エネルギー供給事業者等で構成する「おおさかスマートエネルギー協議会」を活用し、関係者とも情報を共有し、意見交換を実施しております。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（5）行政の施策について

2）国への要望について

国に対しては次のような事項を大阪府としても要望してください。

- ①発電・送電部門を資本含めて完全分離。託送料金に原発関連費用をいれないこと。
- ②自然エネ電力生産者が系統連系に接続する際に要求される送電線設置費用に国が補助すること。
- ③原発や石炭火発をベースロード電源と位置づける現行のルールを改め、自然エネ・再エネ電力を優先電源に位置づける制度に改め、自然エネ・再エネの「出力抑制」を止めること。

（回答）

大阪府としては、これまでも、府の課題の解決や施策の推進に向け、関係省庁等への要望・提案を行ってきました。今後も必要な事項については、国に要望していきます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課